

10 公共建築物の耐震化の推進と民間住宅への支援施策

平成19年度耐震対策予算合計 5,335百万円

本市では、平成 18 年 10 月に「公共建築物の耐震対策」について公表し、今後の対応の方向性を示し、緊急性が高い施設については、平成 18 年度 12 月補正予算において緊急実施設計等を行っております。更に、義務教育施設耐震補強については、平成 19 年度計画を 3 月補正予算において対応し、平成 19 年度以降についても耐震対策を計画的に推進していきます。

また、民間住宅についても耐震診断および耐震改修への支援施策の充実を図ります。

1 公共建築物の耐震化に向けた取組みの基本方針

(1) 義務教育施設 63 棟

児童・生徒の安全を確保することや重要な避難収容施設となることから、施設の状況に応じ、耐震補強、大規模改修及び改築により、平成 22 年度までに耐震対策を完了します。

(2) 庁舎等 53 棟（本庁舎、区役所等、市民館、図書館等の市民利用施設など）

緊急対策の実施

大規模地震により耐震性能の特に低い施設については、応急対策として緊急補強工事を実施し、耐震性の向上を図ります。

「耐震対策実施計画」の策定及び実施

耐震対策を平成 27 年度までに実施することを目的にした「耐震対策実施計画」を平成 19 年度内に策定します。

(3) 市営住宅 201 棟

耐震診断を平成 21 年度までに実施し、計画的な対応を図ります。

(4) 公営企業所管の建築物 11 棟

病院、水道、下水道など市民生活に欠かせない施設であることから、耐震診断未了の施設や、診断の結果、耐震対策が必要と判断された建築物から計画的に実施します。

2 公共建築物耐震対策スケジュール

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	備考
			第 2 次実行計画			第 3 次実行計画					
義務教育施設											
耐震補強工事	—————									
大規模改修工事	—————	—————	—————	—————	—————						
改築工事	—————	—————	—————	—————						
庁舎等											
緊急補強設計	—————										
緊急補強工事		—————									
耐震補強設計	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————		
耐震補強工事	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	—————	
市営住宅											
		耐震診断				工事					
公営企業											

表中の（点線）は、平成 17 年度以前から継続している事業を示します。

3 主な公共建築物耐震対策予算

平成 19 年度予算 4,599 百万円

平成 18 年度補正予算 1,003 百万円

【義務教育施設】

(単位：千円)

実施内容	19 年度予算	備考
改築工事	2,507,586	東門前・東生田小学校 計 2 校
実施設計 (18 年度補正)	24,521	新城小学校 1 校
大規模改修工事	1,223,025	御幸・新城小学校 計 2 校
耐震補強工事 (18 年度補正)	879,680	大島小学校ほか 計 19 校
実施設計・耐震補強設計	134,571	桜本小学校ほか 計 8 校

【庁舎等】

(単位：千円)

実施内容	19 年度予算	備考
緊急・耐震補強設計 (18 年度補正)	98,989	本庁舎本館ほか 計 18 棟
緊急補強工事	322,274	本庁舎本館ほか 計 14 棟
耐震補強工事	151,899	高津高等学校ほか 計 3 棟
耐震補強設計	98,300	幸区休日急患診療所ほか 計 8 棟

【市営住宅】

(単位：千円)

実施内容	19 年度予算	備考
耐震診断	127,626	河原町住宅ほか 計 12 住宅 62 棟

【公営企業所管施設】

(単位：千円)

実施内容	19 年度予算	備考
緊急補強工事	34,000	潮見台浄水場作業棟ほか 計 2 棟

4 民間住宅への支援施策

平成 19 年度予算 736 百万円

(1) 木造戸建住宅の耐震対策

木造住宅耐震診断士派遣事業 33,024 千円

旧耐震設計基準により建築された市内全域の戸建木造住宅及び耐震改修促進地区の木造共同住宅を対象に、耐震診断士を派遣して耐震診断を実施します。

木造住宅耐震改修助成事業 30,000 千円

木造住宅耐震診断士派遣事業により改修の必要があると判定された戸建木造住宅を対象に、改修計画の策定、工事監理及び工事費の一部を助成します。

(2) 分譲マンションの耐震対策

マンション耐震診断補助事業 42,930 千円

分譲マンション管理組合が耐震診断を実施する際に、その費用の一部を補助します。

マンション耐震改修助成事業 8,000 千円

耐震診断の結果、耐震性が劣ると判断された分譲マンションについて、耐震改修費用の一部を助成します。

(3) 緊急構造計算書偽装問題対策事業 621,719 千円

構造計算書の偽装により構造耐力が不足している分譲マンションについて、当該マンションの居住者及び周辺住民の安全確保を図るため、仮住居家賃等、建替工事費及び改修工事費用の一部を助成します。